



国土交通省 北海道開発局
局長 柿崎 恒美

柿崎 恒美 かきざき・つねみ
 平成2年3月 北海道大学工学部土木工学科卒業
 平成4年3月 北海道大学大学院工学研究科修士
 平成4年4月 建設省採用
 平成11年5月 同 中部地方建設局河川部流域調整官
 平成12年4月 同 中部地方建設局河川部河川調整課長
 平成13年4月 国土交通省中部地方整備局河川部河川計画課長
 平成14年4月 同 道路局企画課道路防災対策室課長補佐
 平成15年4月 同 道路局国道・防災課道路防災対策室課長補佐
 平成16年7月 同 河川局治水課長補佐
 平成18年4月 同 九州地方整備局川辺川ダム砂防事務所長
 平成20年4月 同 関東地方整備局河川部河川調査官
 平成24年4月 同 水管理・国土保全局治水課企画専門官
 平成26.10月 同 大臣官房技術調査課環境安全・地理空間情報技術調整官
 平成28年4月 経済産業省大臣官房付(資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課原子力発電所事故収束対応室付併任)(内閣府技官(政策統括官(原子力防災担当)付併任)(内閣府本府廃炉・汚染水対策担当室企画官併任)
 国土交通省北海道開発局建設部河川管理課長
 同 北海道開発局建設部河川計画課長
 同 北海道局水政課長
 同 大臣官房審議官(北海道局担当)
 同 北海道開発局長

明けましておめでとうございます。
 謹んで新年のお喜びを申し上げますと
 ともに、平素から北海道開発行政の推進
 に特段のご理解とご協力を賜り厚くお礼
 申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、ウクラ
 イナ情勢や円安等を背景とした食料・エ
 ネルギーの価格高騰や国際的な供給不
 安、次世代半導体産業の千歳市への進出、
 G7 札幌気候・エネルギー・環境大臣会
 合やアドベンチャートラベル・ワールド
 サミット 2023 の道内開催など、北海道
 を取り巻く情勢は急速かつ大きく変化し
 ております。

このような状況において、国土審議会
 北海道開発分科会では、今年度内の策定
 を目途に第9期北海道総合開発計画(以
 下、「9期計画」という。)の審議が進め
 られております。昨年9月に同分科会
 により取りまとめられた9期計画(素案)
 では、これまでの北海道の強み・価値で
 ある「食」と「観光」に加え、豊富に存
 在する再生可能エネルギーのポテンシ
 ャルを活かした「脱炭素化(ゼロカーボン
 北海道)」を3つ目の強み・価値と位置
 付け、豊かな北海道を実現することを目
 標としております。

これら3つの価値を生む「生産空間」
 は、北海道の広大な面積に広域に分散し
 ている地域構造を持っており、人口減少

が進む中で定住環境の維持が課題となっ
 ております。このため、9期計画(素案)
 では、交通ネットワーク等のインフラ整
 備と物理的距離を克服するデジタル技術
 の活用、生産空間を守り安全・安心に住
 み続けられる強靱な国土づくりに取り組
 むことを2つ目の目標としております。

具体的には、「食」と「観光」を一層
 強化する取組として、デジタル技術の活
 用を図りつつ、スマート農業に対応した
 農地の大区画化など我が国を先導する農
 林水産業の生産力強化、物流ネットワ
 ークの整備等を推進するとともに、旅行
 者の安全・安心な受入環境整備など、北
 海道内各地の地域資源を活かした世界ト
 プクラスの観光地域づくりを進めてまい
 ります。

また、地球温暖化対策を先導する「ゼ
 ロカーボン北海道」の実現に向けては、
 国の地方支分部局が連携した「ゼロカー
 ボン北海道タスクフォース会合」の構
 成員として参画し、取組を進めていると
 ころです。北海道開発局では、交通・物
 流面でCO2 排出削減に大きく寄与する道
 路ネットワークや国際物流ターミナル等
 の整備、道路照明灯のLED化による消
 費電力の削減、ブルーカーボン生態系に
 よるCO2 吸収量の調査、ICT 技術等を
 活用した施工の効率化、道内建設業にお
 けるカーボンニュートラルの意識醸成を

図る「北海道インフラゼロカーボン試
 行工事」等の取組を進めてまいります。

「民族共生象徴空間(ウポポイ)」につ
 いては、昨年7月に開業3周年を迎え
 ました。これまで多くの方々にご来場い
 ただいており、このことはアイヌの歴史・
 文化に対する関心の高さを示すものだ
 と考えております。

北海道開発局としても、アイヌ文化
 の素晴らしさを体験し、民族共生の理
 念に共感してもらえるよう、併せて政
 府目標である年間来場者数100万人達
 成に向け、引き続き関係機関と協力作
 して、ウポポイのPR・広報に取り組ん
 でまいります。

近年、気候変動に伴い全国的に豪雨災
 害が激甚化・頻発化しております。北海
 道内においても、平成28年の北海道豪
 雨では食や観光にも大きな影響を与え
 ました。また、平成30年の北海道胆振東
 部地震といった大規模災害が発生してい
 ることに加え、日本海溝・千島海溝沿
 いの巨大地震の切迫性も高まっているこ
 から、災害に屈しない強靱な国土づく
 りをより強力に進める必要があります。

このため、「防災・減災、国土強靱化の
 ための5か年加速化対策」を計画的に
 進め、あらゆる関係者が流域全体で協
 働して取り組む「流域治水」、地震津波
 対策、インフラの老朽化対策、災害時
 における人流・物流の確保のための交通
 ネットワーク整備等を推進してまいり
 ます。

今年は9期計画スタートの年となり
 ますが、北海道の価値を高めるための
 官民共創の取組を推進することで、計
 画の実効性を高めるとともに、着実に
 事業・施策を推進し、未来を見据えた
 新たな取組にも果敢に挑戦してまいり
 ます。

結びになりますが、皆様のご健勝と
 ご発展をご祈念申し上げます、新年
 のご挨拶とさせていただきます。

激甚化する災害への備えとして治水事業の強化や 人流・物流環境改善で交通インフラ整備を推進する



国土交通省 北海道開発局
札幌開発建設部
部長 小林 幹男

小林 幹男 こばやし・みきお
平成2年3月 筑波大学卒業
平成2年4月 北海道開発庁北海道開発局石狩川開発建設部採用
平成13年1月 国土交通省帯広開発建設部治水課長
平成15年4月 同北海道局水政課開発専門官
平成15年5月 同河川局砂防部砂防計画課長補佐
平成18年4月 同北海道開発局石狩川開発建設部計画課長
平成20年4月 同北海道開発局石狩川開発建設部建設監督官
平成20年8月 同北海道開発局建設部河川計画課長補佐
平成23年4月 同北海道開発局建設部河川計画課河川調整推進官
平成25年4月 同北海道開発局建設部河川計画課河川企画官
平成26年4月 同北海道開発局旭川開発建設部次長
平成28年4月 同北海道局水政課企画官
平成29年4月 同北海道開発局開発監理部開発連携推進課長
平成31年4月 同北海道開発局開発監理部開発調整課長
令和2年7月 同北海道局企画調整官
令和4年6月 同北海道開発局帯広開発建設部長
令和5年7月 同北海道開発局札幌開発建設部長

新年、明けましておめでとうございます。能登半島地震や羽田空港航空機事故で亡くなられた方へ哀悼の意を表するとともに、被災された方へお見舞い申し上げます。また、日ごろより札幌開発建設部の事業推進に特段のご支援とご協力を賜っておりますこと、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、北海道新幹線札幌延伸工事及び札幌中心部の再開工事の進展、北海道Fビレッジの開業、ラピタスの半導体工場の着工による海外からの注目など、北海道の魅力が国内外に発信された1年でもありました。

また、3年に渡るコロナウィルス感染症に対する政府の感染対策の緩和による観光の再興、カーボンニュートラルの推進や国土強靱化など北海道が日本を先導する局面とも思えます。

2024年、こうした社会情勢を念頭に、管内各市町村等の取組みと連携して道央圏の社会・経済活動を下支えするインフラ整備を進めるため、令和5年度補正予算及び令和6年度予算を早期発注するとともに、内需拡大及び賃上げ環境整備等にも貢献してまいります。

はじめに、当部の最重要課題として、気候変動により激甚化する災害への備えとして、水害・土砂災害に対しては、石狩川水系の河川改修、北村遊水地、幾春別川総合開発事業、雨竜川ダム再生事業、豊平川砂防などの多くの治水事業に取り組んでいるほか、「新沢谷ダム」の本年完

成を目指しております。今年も引き続き、あらゆる関係者の方々と協働して流域治水を着実に推進してまいります。

また、実際に災害が発生又は危惧される場合、迅速に自治体等と連携した対応ができるよう、リエゾンによる情報共有およびTEC-FORCEによる災害復旧支援を実施します。

加えて、災害に強い国土幹線道路ネットワークを構築するため、土砂災害等に対応した法面防災対策、橋梁等の老朽化対策、「事故ゼロプラン」等に基づいた交通安全対策、防災性や安全性、良好な景観形成等が期待される無電柱化を推進するとともに、適切な河川管理施設の維持管理、冬期交通の安全確保と暴風雪災害時等におけるきめ細やかな地域支援や道の駅等の防災機能強化を行うなど、地域の安心・安全の向上に寄与してまいります。

次に、管内に広がる農地の生産性向上や新規投資が進む再生可能エネルギーの開発・活用を促進するなど、地域経済の発展を後押しする事業として、農業分野ではスマート農業の導入にもつながる農地の大区画化や排水改良等により生産性の向上を図る国営農地再編整備事業（美唄地区、岩見沢北村地区等）や農業水利施設等の保全・更新を推進し長寿命化・耐震化・排水施設の機能強化を図る国営かんがい排水事業（神竜二期地区、篠津運河中流地区等）を推進しています。さらに災害の未然防止により農業生産性の

維持を図る国営総合農地防災事業（雨竜川下流地区）により八丁目頭首工の機能回復を進めています。

人流・物流環境の改善につながる交通インフラの整備として、札幌都心部と高規格道路とのアクセス機能を強化する国道5号創成川通、札幌の交通拠点としての機能を高める札幌駅交通ターミナル整備の事業を推進するとともに、道央圏連絡道路は、千歳市の半導体企業立地でますます重要性を増しており、令和6年度の中樹林道路供用の実現と残る長沼南幌道路を重点的に推進します。このほか、国道452号盤の沢道路などの幹線道路整備を推進します。

成長産業分野である観光については、外国人旅行者を含めた本格的な回復が見込まれます。道内の観光振興に向け、新千歳空港において冬季の安定運航に資する誘導路の複線化を進めるとともに、国内に類を見ない雄大な自然を活かしたドライブ観光による周遊を促進するための道路や「道の駅」、「滝野すずらん丘陵公園」の整備・維持管理・活用を推進します。

また、道路や河川のネットワークを活用し、各地域の景観や食、体験を楽しむサイクルツーリズムやシーニックバイウェイ北海道、「かわたびほっかいどう」など、各地の特色を活かした取組みとの連携・協働を推進します。

一方、永きにわたりこうした事業・施策を支えて頂いている建設産業も、資材価格の上昇、時間外労働の上限規制など、重大な環境変化に晒されています。最前線で地域を支える重要な産業として今後も継続的に発展できるよう、当部としても担い手確保・人材育成の取組みや生産性向上に資する新技術の導入等を強力にサポートしていきたいと考えています。

本年も皆様からのご意見を大切にしながら、北海道総合開発計画の推進に取り組んでまいりますので、引き続き、ご支援、ご協力をお願いいたします。

新しい年が皆様にとりまして実り豊かで幸多き一年になりますことをご祈念申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

農業振興や空港・漁港へのアクセス強化と地域・拠点間連携を強化する高規格道路ネットワークの構築



国土交通省 北海道開発局
函館開発建設部
部長 岡下 淳

岡下 淳 おかした・あつし
平成 6 年 3 月 北海道大学大学院 工学研究科 修士課程修了
平成 6 年 4 月 北海道開発庁 (石狩川開発建設部 千歳川放水路建設事業所) 採用
平成 15 年 4 月 帯広開発建設部 治水課長
平成 17 年 4 月 国土交通本省 河川局 河川環境課長補佐
平成 19 年 7 月 室蘭開発建設部 沙流川ダム建設事業所長
平成 21 年 4 月 北海道開発局 建設部 河川計画課長補佐
平成 24 年 4 月 同 事業振興部 防災課 防災企画官
平成 26 年 4 月 同 建設部 河川計画課 河川企画官
平成 27 年 4 月 九州地方整備局 武雄河川事務所長
平成 29 年 4 月 国土交通本省 北海道局 水政課 企画官
平成 30 年 4 月 同 北海道局 企画調整官
令和 2 年 7 月 北海道開発局 開発監理部 開発調整課長
令和 4 年 6 月 函館開発建設部長

明けましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げます。日頃から函館開発建設部の施策推進に特段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

第 8 期北海道総合開発計画に基づき、当部においては、農業、漁業に係る生産の場であり観光その他の多面的・公益的な機能を提供している「生産空間」の維持・発展を図るため、交通アクセスの確保や、自然災害の激甚化・頻発化、社会インフラの老朽化に向けた防災・減災、国土強靱化対策を推進してきたところです。一方、新たな課題として、食料安全保障の問題や 2050 年カーボンニュートラルの実現、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の懸念など、北海道を取り巻く環境の変化に対応するため、新しい北海道総合開発計画の策定が進められています。当部としましても、この新計画も見据え、道南地方のあるべき姿・進むべき方向性を地域と共有しながら、生産空間の維持・発展と強靱で持続可能な国土形成に向けた各種事業を推進します。

当部において、鋭意取り組んでいます主な事業としましては、治水関係では、気候変動の影響による災

害の激甚化・頻発化に対応するため、後志利別川水系において、令和 5 年 3 月に変更した後志利別川水系河川整備計画に基づき、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を進め、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化します。

道路関係では、北海道内外の人流や物流の拡大、地域・拠点間連携の確保、観光地や主要な空港・港湾等へのアクセス強化を図るため、北海道縦貫自動車道七飯～大沼の整備を促進し函館・江差自動車道、函館新外環状道路と一体となった高規格道路ネットワークの構築を図ります。また、地震・津波による被害や社会経済活動への影響を最小限に抑えるため、国道 227 号渡島中山防災、229 号乙部防災、278 号尾札部道路、令和 5 年度より新規事業化となった 228 号白神防災の防災対策事業を進めるほか、道路施設が有する機能を長期にわたって確保するため、点検及び計画的・効率的な維持管理を図り適切な老朽化対策を推進します。このうち渡島中山防災(延長 1.4km)では、北斗市と厚沢部町を結ぶ新トンネルが令和 5 年 12 月に全線開通し

たところです。さらに、交通事故等のない社会を目指すため 5 号七飯町の付加車線整備や土砂災害等の危険性が高い箇所道路法面等に関する緊急対策、無電柱化等のほかシーニックバイウェイ北海道、サイクルツーリズム等を推進します。

港湾・空港関係では、函館港弁天地区の岸壁整備を進めるとともに、管内地方港湾 6 港において利用船舶の安全性向上、物流機能の強化等を進めていくほか、函館空港では浸水対策として排水施設の整備を進め、ゲートウェイ機能の強化を継続します。

農業関係では、国営緊急農地再編整備事業「今金南地区」及び「今金北地区」において、圃場の大区画化や排水改良などの基盤整備と併せて担い手への土地利用集積を進め、生産性の向上と優良農地の確保を図り、農業振興を基幹とした地域の活性化を推進します。

水産関係では、管内の第 3 種、第 4 種漁港において国産水産物の更なる品質や付加価値の向上を目指した衛生管理や安定供給のための基盤強化対策、漁港施設の長寿命化対策等を進めます。

また、各種事業の推進においては、インフラ DX・i-Construction 等による生産性向上や週休 2 日の確保等による働き方改革を進め、併せて魅力ある建設業を発信しながら担い手確保に向けた取組を行ってまいりますので、引き続きご支援とご協力をお願いいたします。

最後に、皆様にとりまして素晴らしい一年となりますことをご祈念申し上げ、年頭の挨拶といたします。

「食」を支える農水産基盤の整備や観光・経済発展へ 高規格道路整備の推進と河川整備計画見直し



国土交通省 北海道開発局
小樽開発建設部
部長 遠藤 平

遠藤 平 えんどう・たいら
平成4年3月 東京工業大学工学部卒業
平成6年3月 東京工業大学大学院修士課程修了
平成6年4月 北海道開発庁採用
平成15年4月 外務省在デンマーク日本国大使館二等書記官
平成18年4月 国土交通省北海道局参事官付開発専門官
平成19年4月 国土交通省北海道局地政課開発専門官
平成21年4月 国土交通省北海道開発局事業振興部都市住宅課都市事業管理官
平成24年4月 国土交通省北海道開発局網走開発建設部北見道路事務所長
平成26年4月 同 東北地方整備局能代河川国道事務所長
平成28年4月 同 北海道開発局建設部道路計画課道路企画官
平成29年4月 同 北海道開発局札幌開発建設部次長
平成30年7月 同 北海道局地政課事業計画調整官
平成31年4月 同 北海道局企画調整官
令和2年7月 同 北海道開発局建設部道路維持課長
令和3年4月 同 北海道局地政課長
令和5年7月 同 北海道開発局小樽開発建設部長

謹んで新春のお慶びを申し上げます。
皆様には日頃から、小樽開発建設部の事業推進につきまして、特段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

小樽開発建設部が管轄する後志地域は、北海道の南西部に位置し、付加価値の高い多様な農水産物が産み出す食の魅力と、世界有数のスキージョーズ地であるニセコエリアを中心に国内外から多くの観光客を惹きつける観光地としての魅力を併せ持つ地域です。そして、新幹線、高規格道路、国際的リゾート開発等多くの大規模事業が同時進行している地域です。

令和6年は、これまで小樽開発建設部が進めてきたインフラ整備がいよいよ目に見えてくる年です。小樽港では、観光中心エリアに隣接する第3ふ頭で大型クルーズ船の受け入れを可能にする岸壁整備が令和5年度内に完成する予定です。また、後志自動車道では、(仮称)仁木IC～(仮称)余市IC間の令和6年度完成を目指しています。どちらもコロナ後のインバウンド観光を支える即戦力のインフラとして期待されています。

小樽開発建設部では、本年も「世界の後志」に向けて、社会基盤や農水産基盤の整備・保全に取り組んでまいります。

治水事業では、一級河川・尻別川(直轄管理延長24.2km)において、近年の気候変動の影響による災害の激化・

頻発化に対応するため、昨年10月より河川整備計画の見直しに着手しており、令和5年度内に整備計画を変更する予定です。強靱な国土づくりに貢献し、安全・安心な社会基盤を形成するため、河道掘削、河川管理施設の保全・維持を進めるほか、地域のあらゆる関係者との協働で「尻別川流域治水プロジェクト」を推進します。

道路事業では、(仮称)仁木IC～(仮称)余市IC間の令和6年度開通に向け、俱知安余市道路(延長39.1km)の整備を推進します。また、防災・減災対策、道路施設の老朽化対策、交通安全対策、無電柱化などを推進するとともに、シーニックバイウェイ北海道「支笏洞爺ニセコルート」において魅力ある景観の保全・創出、「羊蹄ニセコエリアサイクルルート」において安全で快適な自転車走行環境の整備等、地域と協働で進めてまいります。令和3年秋より計画段階評価に着手した蘭越～俱知安間は、先日12月19日に開催された社会資本整備審議会北海道地方小委員会において了承された対応方針案(別線整備ルート案)に基づき調査等を進めてまいります。

港湾整備事業では、小樽港においては大型クルーズ船の受け入れを可能にする岸壁の改良を令和5年度内完成に向けて推進するほか、歴史的構造物の次世代への継承と港内静穏度の向上を図る防波堤の改良を推進します。また、石狩湾新港においては水深不足による

非効率な輸送を解消する新たな大水深岸壁の整備及び港内静穏度の向上と航行船舶の安全性の向上を図る防波堤の整備を、岩内港においては物揚場の老朽化対策を推進します。

農業農村整備事業では、地域の食料供給力や産地収益力を向上させ農業の持続的発展を図るため、国営かんがい排水事業「中後志地区」においては老朽化が進む双葉ダムなどの用水施設の改修を、国営緊急農地再編整備事業「ニセコ地区」においては農地の大区画化などの基盤整備を推進します。

水産基盤整備事業では、地域水産物の流通効率化、衛生管理対策、生産性向上及び災害に強い漁業地域づくりを推進するため、古平漁港においては港内静穏度向上のための防波堤の改良整備を、美国漁港においては漁業就労環境改善のための屋根付き船揚場の整備を、寿都漁港においてはホタテ養殖漁業の衛生管理対策及び漁業活動の効率化に資する南港区の整備などを推進します。

これらの事業の実施にあたっては、インフラDX・i-Constructionをけん引するモデル事務所としてBIM/CIMを活用した設計・施工やICT活用工事を実施するなど、インフラ分野におけるDXを推進するほか、建設業の働き方改革や生産性向上の取組も推進してまいります。

令和5年度内を目処に第9期北海道総合開発計画が策定される予定です。計画素案の前文には「全国に10年先んじて進む人口減少や広域分散型社会の課題を乗り越え、北海道の価値を最大化するために2050年という近未来を見据えて多様な主体と『共に北海道の未来を創る』こと。それが、第9期北海道総合開発計画に込めた中心的メッセージである。」とあります。小樽開発建設部においても、官民や分野を越えた多様な主体との共創に参画し、後志地域の価値をさらに高めていくことに取り組んでいきたいと考えています。

本年も皆様方のご理解・ご支援のもと、所管する事業・取組を推進してまいります。本年一年を通じて、後志地域の益々の発展並びに皆様方のご健勝とご多幸を祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。

激甚化・頻度化する災害対応で河川整備事業を重点に 高規格道路構築で観光拠点間の周遊性の向上を図る



国土交通省 北海道開発局
旭川開発建設部
部長 岩下 幸司

岩下 幸司 いわした・こうじ
平成3年3月 佐賀大学農学部卒業
平成5年3月 九州大学大学院卒業
平成5年4月 農林水産省関東農政局土地改良技術事務所施工技術課採用
平成9年4月 農林水産省構造改善局建設部設計課海外企画班海外技術指導係長
平成13年9月 農林水産省農村振興局整備部設計課海外農業土木専門官
平成14年3月 外務省 在スリランカ日本大使館 二等書記官
平成15年4月 同上 一等書記官
平成17年4月 農林水産省北陸農政局佐渡農業水利事業所調査設計課長
平成22年4月 農林水産省農村振興局整備部防災課課長補佐
平成23年8月 農林水産省中国四国農政局整備部防災課長
平成25年4月 沖縄県石垣市農林水産部長
平成27年4月 農林水産省九州農政局農村計画部事業計画課長
平成27年10月 農林水産省九州農政局農村振興部事業計画課長
平成29年4月 農林水産省農村振興局総務課福島復旧復興対策調整官
平成31年4月 農林水産省中国四国農政局地方参事官
令和3年4月 農林水産省農村振興局農村政策部地域振興課
中山間地域・日本型直接支払室長
令和5年4月 農林水産省農村振興局設計課課長
令和5年7月 国土交通省北海道開発局旭川開発建設部長

新年明けましておめでとうございます。

新春を迎え、謹んで皆様のご健勝を心からお慶び申し上げます。

また、平素から北海道開発局の事業推進に向けて、絶大なるご理解ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

現在、第9期北海道総合開発計画の策定に向けた検討が進んでおり、計画案では「我が国の豊かな暮らしを支える北海道」、「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造」が目標として掲げられています。

上川管内では、北海道第2の都市である旭川市を拠点とした管外を含めた道北圏域、北は名寄市や士別市、南は富良野市などを拠点とした中規模の圏域、さらに小規模な圏域が重層的に形成されています。このような北海道型地域構造が、食料安全保障や観光立国、ゼロカーボンなど我が国の豊かな暮らしを支えていると考えられます。

他方、人口減少・少子高齢化の急速な進行等により、大小の拠点の活力低下が懸念されており、管内の生産空間の維持・発展と強靱な国土づくりが強く求められています。

旭川開発建設部は、北海道総合開発計画に掲げられた目標に向かって、地域の

皆様と連携しながらその役割を担ってまいります。

また、地域経済を下支えする建設業の将来の担い手確保の観点からも、長時間労働の是正など働き方改革の推進が喫緊の課題となっています。令和6年4月からは、建設業においても時間外労働の上限規制が適用となります。今後も、ICT活用など生産性向上の推進に向けて、引き続き取り組んでまいります。

治水事業では、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して水災害対策に取り組む「流域治水」の考え方に基づき、河道掘削、堤防整備等を推進し治水安全度の向上を図るほか、砂防事業では、十勝岳美瑛川で火山泥流対策、石狩川上流で土砂・洪水氾濫対策として砂防堰堤等の整備を推進してまいります。

都市水環境整備事業では、令和5年に新規登録された「旭川駅周辺かわまちづくり」に着手するとともに、「名寄川地区かわまちづくり」の取組を引き続き推進して、観光拠点間の周遊性の向上による観光振興の促進を図ります。

さらに、魚類が持続的に再生可能な河川環境を保全するため「天塩川中上流地区自然再生事業」も推進してまいります。道路事業では、北海道縦貫道士別剣淵

～名寄、令和7年度開通予定の国道40号音威子府バイパス、旭川十勝道路富良野北道路など、食・観光等の基幹産業を支え、国土の強靱性を確保し、地域間の連携強化を図る高規格道路ネットワークの整備や、強靱で持続可能な国土形成を図るため、道路交通ネットワークの耐災害性強化、防災、通行の安全、景観の向上に資する無電柱化の推進、交通安全対策の推進、「道の駅」の防災拠点化を推進してまいります。

また、北海道縦貫自動車道中川～天塩、旭川十勝道路上富良野～中富良野においては、計画段階評価の調査を推進します。

さらに「世界水準の観光地の形成」に向け、シーニックバイウェイ北海道、サイクルツーリズム等を推進します。

農業農村整備事業では、北海道が日本の食料供給基地としての更なる貢献を果たせるよう上川地域の特色を生かした生産基盤の整備を推進してまいります。

担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図り、農業競争力を強化するために農地の大区画化や汎用化等を行う国営緊急農地再編整備事業では、愛別地区、大雪東川第一地区、旭東東神楽地区、大雪東川第二地区及び旭東地区の5地区を実施しています。また、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のために農業水利施設の適切な更新・長寿命化を行う事業として、国営かんがい排水事業の共栄近文第二地区、直轄明渠排水事業の風連多寄地区、国営施設応急対策事業の鳥沼宇文地区の3地区を実施してまいります。

最後に年頭に当たり皆様のご多幸を心から祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

厚真川水系の恒久対策継続や多様な農水産資源と豊かな観光を担う生活空間の維持促進



佐々木 純 ささき・じゅん
 平成3年3月 北海道大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
 平成3年4月 運輸省（港湾局技術課）採用
 平成21年5月 国土交通省 港湾局 技術企画課 港湾保全企画室長
 平成23年6月 中部地方整備局 清水港湾事務所長
 平成25年2月 北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課 港湾企画官
 平成27年4月 北海道開発局 開発監理部 開発調整課 開発企画官
 平成28年10月 北海道開発局 港湾空港部 空港課長
 平成29年4月 北海道開発局 港湾空港部 空港・防災課長
 平成30年10月 国土交通省 鉄道局 安全監理官
 令和2年8月 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 特別研究主幹
 国土交通省 港湾局付
 （カンボジア国政府ブノベン派遣専門家）
 北海道開発局 稚内開発建設部長
 北海道開発局 室蘭開発建設部長

国土交通省 北海道開発局 室蘭開発建設部
 部長 佐々木 純
 令和2年10月
 令和4年4月
 令和5年7月

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。室蘭開発建設部が実施している事業の推進につきましては、日頃から特段のご理解とご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。本年も地域の皆様の安全・安心を念頭に、また我々の仕事が豊かな地域づくりの一助となるよう、職員一丸となって取り組んでまいりますので、昨年同様のご支援をお願いいたします。

当部において重要な取組である平成30年北海道胆振東部地震による被災地域の復旧・復興につきましては、地域の皆様が安心して暮らすことができる環境を整えていくため、直轄災害復旧事業等として、厚真川水系の砂防堰堤や、農業関係事業の勇払東部地区の本年度完成を目指した整備等を推進しています。

胆振・日高地方は道内有数の多雨地域であり、噴火後23年を経過した有珠山をはじめ3つの活火山を抱えています。さらに、令和4年7月に北海道から公表された「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について」では、当部管内においても大きな被害が想定されており、地震・津波災害も危惧されています。管内の多くの市町が地震防災対策推

進地域及び津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、当部の担うべき役割はこれまで以上に重要性が増していると感じているところです。

防災訓練等を通じて関係機関との連携強化を図るとともに、災害発生時には、テック・フォース派遣や災害対策用機械による応急対策等を迅速に実施できる体制を整えておき、地域の安全・安心の確保に努めてまいります。また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、各種事業について計画的に推進してまいります。

治水事業では、あらゆる関係者と協働して「流域治水」に取り組むとともに、鶴川・沙流川の河道掘削、樽前山の砂防堰堤の整備、胆振海岸の人工リーフ整備等を推進します。

道路事業では、地震・津波による被害や社会的影響を最小限に抑えるため、代替性確保のための高規格道路等の整備等や、道路斜面や盛土等の防災対策、市街地等の緊急輸送道路における無電柱化を推進します。

港湾整備事業では、海上交通ネットワークの維持、荷役の安全・効率化を確

保するため、耐震強化岸壁の整備や港湾施設の老朽化対策等を推進します。水産基盤整備事業では、主要な陸揚げ岸壁の地震・津波対策等を推進します。

農業関係事業では、農業水利施設の計画的な保全・更新の事業、防災・減災力の向上を図るための施設の長寿命化や排水機能強化等の事業、また、排水不良や傾斜等の条件が不利な農地への整備を推進します。

我が国を取り巻く情勢が急速かつ大きく変化したことを踏まえ、現在、新たな北海道総合開発計画策定に向けての審議が行われていますが、食と観光を担う生産空間の維持・発展に加えて脱炭素化の必要性と、胆振・日高地域の重要性に変わりはないと考えております。管内は、多彩な農水産資源や自然豊かな観光資源、ウポポイ（民族共生象徴空間）、世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産（北黄金貝塚、入江・高砂貝塚）など、特徴ある魅力に溢れた地域です。

昨年は、室蘭港などへの大型クルーズ船の寄港も増え、インバウンドを含めた交流人口の一層の増加が期待されています。また、10月には15年ぶりに青蘭フェリー航路が復活するなど、地域にとって明るい話題もありました。当部としても管内の多様な魅力を活かし、地域の発展に貢献できるよう、建設業界の皆様とも連携しながら、各種事業や取組を進めていきたいと考えております。

新たな年における皆様のご健康、ご多幸とご活躍を心よりお祈り申し上げ、年頭のご挨拶といたします。

広域ネットワークの構築で“酪農・水産と豊かな自然”を活かした地域社会形成や水産基盤整備事業を推進



国土交通省 北海道開発局
釧路開発建設部
部長 田村 桂一

田村 桂一 たむら・けいいち
平成4年3月 東北大学工学部卒業
平成4年4月 北海道開発庁採用
平成16年7月 国土交通省北海道開発局建設部道路計画課開発専門官
平成19年4月 同 北海道開発局札幌開発建設部道路調査課長
平成21年4月 同 北海道開発局建設部道路建設課道路技術対策官
平成23年4月 同 北海道開発局事業振興部工事管理課工事評価管理官
平成25年4月 同 北海道開発局函館開発建設部函館道路事務所長
平成27年4月 同 北海道開発局建設部道路維持課道路防災対策官
平成28年4月 同 北海道開発局留萌開発建設部次長
平成30年4月 同 北海道開発局事業振興部防災課長
令和2年4月 同 北海道開発局建設部道路建設課長
令和3年4月 同 北海道開発局建設部道路計画課長
令和4年4月 同 北海道開発局事業振興部調整官
令和5年7月 同 北海道開発局釧路開発建設部長

明けましておめでとうございます。謹んで新年のお慶びを申し上げますとともに、平素より釧路開発建設部が実施しております開発事業につきまして、御理解と御協力を賜っておりますことに厚く御礼申し上げます。

さて、現在、第8期の北海道総合開発計画を推進中ですが、近年の社会経済情勢の急速かつ大きな変化を受け、新たな計画の策定作業を進めており、国土審議会北海道開発分科会及びその下に設置された計画部会での調査審議を経て、昨年9月、「第9期北海道総合開発計画（素案）」が取りまとめられており、令和5年度内の閣議決定を目指しているところです。当部としましては、計画の策定を踏まえ、「食」「観光」「脱炭素化」の管内における3つの価値を一層高める取組を進めるとともに、それを支える生産空間の維持・発展や強靱な国土づくりを一層推進して参ります。

また、近年は毎年のように全国各地で気象災害が発生し、甚大な被害が発生しております。当部管内においても、発達した低気圧と前線の通過の度に大雨や大雪による浸水被害や交通障害が発生しています。さらに、千島海溝周辺で発生が懸念される巨大地震、大津波も脅威となっています。これらのことから、住民の安全・安心の確保や防災意識の向上へ

の取組を引き続き推進する必要があります。国土強靱化に資する整備を着実に進めるとともに、災害発生時には当部が有する能力を迅速かつフルに発揮できるよう地元自治体や関係機関等との連携強化に努め、防災・減災対策に全力で取り組んで参ります。

本年の事業として、

河川事業では、釧路川において河道整備を進め治水安全度の向上を図るとともに、気候変動による水災害リスクの増大に備えるため、関係機関と連携し、グリーンインフラの効果を最大限に高め、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を着実に推進します。釧路湿原自然再生事業については、湿原の再生や旧川復元に向けて継続して事業に取り組みます。

道路事業では、広域道路ネットワークの構築を図り、北海道横断自動車道阿寒ICから釧路西ICの整備及び国道38号釧路新道の令和6年度開通に向けて、整備を引き続き推進します。また、令和3年度に着工した国道44号尾幌糸魚沢道路は、調査設計及び用地買収等を進めるとともに、整備を推進します。さらに、安全で円滑な冬期道路交通の確保を図るため、道路防災事業として根室防雪及び上春別防雪の整備のほか、安全安心な道路交通の確保に向け釧路橋北地区電線共同溝等を推進します。

港湾事業では、釧路港において国際バルク棧橋が供用し飼料用穀物を積載した海外からのパナマックス級船舶の直接入港が順調に推移しています。それらの機能維持・強化のため防波堤や泊地等の整備を進めています。引き続き、国際競争力強化等のため釧路港、十勝港、根室港の整備を推進します。

水産基盤整備事業では、令和2年の厚岸漁港、令和4年の歯舞漁港において、水産物の陸揚げから流通に至る総合的な衛生管理体制の構築を図る屋根付き岸壁等が供用開始し活用されてきているところです。引き続き、水産物の安定供給を図るため、厚岸、落石、大津、歯舞、羅臼の各漁港の整備を推進します。

農業農村整備事業では、酪農が主体の管内農業の更なる持続的発展のため、引き続き根室市及び別海町管内で国営環境保全型かんがい排水事業、釧路市管内で国営緊急農地再編整備事業を進めるほか、弟子屈町川湯跡佐地域で国営総合農地防災事業を令和6年度に新規着手の予定です。

以上の取組を推進するにあたり、本年も皆様のより一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

最後に皆様の御健勝と御多幸を心からお祈り申し上げまして、新年の御挨拶いたします。

十勝の基幹産業農業・食の生産性向上に資する整備事業促進や 高規格道路整備推進で地機関連携



国土交通省 北海道開発局
帯広開発建設部
部長 井田 泰蔵

井田 泰蔵 いだ・たいぞう
平成7年3年 早稲田大学大学院修了
平成7年4年 国土交通省北海道開発局石狩川開発建設部採用
平成14年4年 同 北海道開発局石狩川開発建設部計画課
石狩川総合水管理調査室長
平成17年4年 同北海道開発局旭川開発建設部治水課長
平成19年7年 国土交通本省河川局河川環境課流域治水室課長補佐
平成21年4年 国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部
沙流川ダム建設事業所長
平成24年4年 同 北海道開発局建設部河川管理課長補佐
平成27年4年 同 北海道開発局建設部河川計画課河川企画官
平成28年4年 同 北海道開発局開発監理部開発計画課開発企画官
平成29年7年 同 北海道開発局帯広開発建設部次長
平成30年7年 同 北海道開発局札幌開発建設部次長
令和元年7年 同 北海道開発局建設部河川管理課長
令和2年4年 同 北海道開発局建設部河川計画課長
令和4年6年 同 北海道開発局開発監理部開発調整課長
令和5年7年 同 北海道開発局帯広開発建設部長

新年明けましておめでとうございます。新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

皆様には、帯広開発建設部が推進する北海道開発行政に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在北海道開発は、第8期北海道総合開発計画を踏まえ、国の課題の解決に寄与すべく計画的に進められているところです。年度内に第9期北海道総合開発計画を策定し、北海道開発を取り巻く状況の急激な変化に応じて、2050年までの長期を見据えた北海道開発の展開の方向と施策の内容を示すこととしています。この検討の中で、価値を生み出す生産空間の維持・発展、強靱な国土づくりを目標の一つ（土台）としているところです。

帯広開発建設部としても、管内のポテンシャルが最大限に発揮され、食、観光、脱炭素といった価値が引き出され、国の課題の解決に貢献できるよう取り組んで参る所存です。

治水事業では、大正12（1923）年に十勝川の治水事業が始まって昨年100周年を迎え、これまで携わってきた先人達の遺業に心から敬意を表しま

すとともに、気候変動を踏まえて安全度向上にむけた取組を推進していきます。十勝川流域に甚大な被害が発生した平成28年8月洪水や気候変動による影響による降雨量の増大も考慮し、昨年3月に見直しした十勝川水系河川整備計画に基づき、堤防整備や河道掘削、急流河川における堤防の保護対策等のハード対策や糠平ダムの高上げ、堰堤改良事業等に向けた調査等を推進していきます。また、事前防災対策に加え、流域全体のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、強靱な国土づくりに取り組んでいきます。加えて、地域と共に魅力的な水辺空間の創出や、水辺利活用を促進する「かわたびほっかいどう」プロジェクトも推進していきます。

道路事業では、十勝地域の生産空間の維持・発展による食料安全保障、観光振興への更なる貢献のため、国土の強靱性を確保し、地域間の連携強化を図る高規格道路ネットワーク整備として、北海道横断自動車道網走線や帯広・広尾自動車道の整備を推進します。また、十勝シーニックバイウェイの取組を通じて、美しい景観・活力ある地域・

魅力ある観光空間づくりを進めるとともに、世界水準のサイクルツーリズム環境の実現に向け、北海道唯一のナショナルサイクルルートである「トカプチ400」の安全で快適な自転車走行環境の創出や、民間と行政が一体となって受け入れ環境の向上、情報発信等の取組を推進していきます。

農業農村整備事業では、十勝の基幹産業である農業を支えるインフラを維持するため、農業水利施設の防災・減災対策、食料安全保障の強化に向けた構造転換対策に取り組み、農業用水を供給するパイプライン、ファームポンドなどの農業水利施設や、農地の湛水被害を防ぎ、農業生産性を向上させる排水機場、排水路などの排水施設の整備を行う、国営かんがい排水事業等の実施、計画を推進します。また、「わが村は美しく一北海道」運動では、農山漁村の活性化に貢献する団体を支援するとともに、自治体や各種団体と連携した活動の取組を推進していきます。

結びとなりますが、本年が希望に満ちた年でありますよう、皆様のご多幸を心よりお祈り申し上げます。年頭のごあいさつといたします。

激甚化・多様化する災害への対応で高規格道路整備事業や 港湾整備で物流拠点として供給力の強化推進



国土交通省 北海道開発局
網走開発建設部
部長 草薙 忍

草薙 忍 くさなぎ・しのぶ
平成元年3月 岩手大学 農学部 農業土木学科 卒業
平成元年4月 北海道開発庁(旭川開発建設部) 採用
平成14年4月 国土交通省北海道開発局農業水産部農業設計課開発専門官
平成16年4月 同 北海道開発局札幌開発建設部農業開発第1課長
平成18年4月 同 北海道開発局農業水産部農業水利課長補佐
平成20年4月 農林水産省農村振興局整備部水利整備課長補佐
平成20年8月 同 農村振興局整備部水資源課長補佐
平成22年4月 国土交通省北海道開発局農業水産部農業設計課農業企画官
平成24年4月 同 北海道開発局函館開発建設部技術管理官
平成25年4月 同 北海道開発局旭川開発建設部次長
平成27年4月 同 北海道開発局開発監理部開発調査官
平成29年4月 同 北海道開発局農業水産部農業振興課長
平成30年4月 同 北海道開発局農業水産部農業設計課長
令和2年4月 同 北海道開発局開発監理部開発調査課長
令和3年1月 同 北海道開発局農業水産部調整官
令和4年4月 同 北海道開発局網走開発建設部長

明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。平素より網走開発建設部の施策推進に特段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ問題など不安定な世界情勢に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、急激な円安による海外からの調達コストの上昇に加え、中国が我が国の水産物輸入を全面禁止するなど、経済を取り巻く情勢は厳しい状況ではありましたが、網走開発建設部の事業執行においては大きな事故もなく、工事・業務を円滑に遂行して頂いた関係の皆様にお礼申し上げます。

第8期北海道総合開発計画も終盤となり、第9期計画の策定が大詰めを迎えているところではございますが、現計画のキャッチフレーズである「世界の北海道」の集大成を目指し、「食」と「観光」を北海道の戦略的産業として、これを支える「生産空間」の維持・発展を図るため、網走開発建設部では、地域の定住環境の確保、国内外からの観光客等を含む人の移動や物流の効率化、農水産業の生産性の向上、国土強靱化等の観点から、河川、道路、港湾、農業・水産基盤など、基幹的な社会資本の整備と維持管理をしっかりと行ってまいり所存です。

河川事業では、安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくりに向け、気候変動に伴う水害・土砂災害の激甚化・頻発化に備えるため、これまでの河川管理者による対策だけでなく、流域全体を俯瞰し、流域のあらゆる

関係者が協働して取り組む「流域治水」を本格的に実践してまいります。河道掘削等の河川整備に加え、水害リスクマップや水害タイムライン、防災教育・防災訓練など、円滑かつ確実な避難行動に向けた対策等の支援を行って地域防災力の向上を図り、ハード・ソフト一体の事前防災対策を推進してまいります。河川管理施設の老朽化対策としては、施設が有する機能を長期にわたって適切に確保するため、各施設に応じた点検、計画的・効率的な維持管理を図る予防保全型インフラメンテナンスに取り組んでまいります。また、「かわたびほっかいどう」「網走かわまちづくり」等による水辺とまちをつなぐ河川空間の賑わい創出に取り組み、地域の活性化や観光振興など魅力ある地域づくりを推進してまいります。

道路事業では、国内外からの観光客等を含む人の移動や物流の効率化及び激甚化・多様化する災害への対応と安全・安心な社会基盤の形成のため、災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築を推進するとともに、冬期災害に備えた道路交通の確保、無電柱化の推進、インフラ施設の老朽化対策等に取り組んでまいります。また、四季折々の魅力にあふれるオホーツク観光を、国内外からのお客様に安心して楽しんでいただけるよう、「シーニックバイウェイ北海道」をはじめ、多言語によるタイムリーな道路案内情報の提供や、世界水準のサイクルツーリズム環境の実現に向けた取り組み等を、関係機関等と連携し、ハード・ソフト両面から推進してまいります。

港湾整備事業では、オホーツク地域とその隣接地域の食料供給力の強化と防災・減災、国土強靱化を推進するため、物流拠点としての港湾整備に取組み、海上輸送の安全性と安定性の向上に努めてまいります。具体的には、新たな輸出成長分野として見込まれる農水産物の商品価値の向上や輸出競争力強化を図るための屋根付き岸壁の整備や防波堤の整備などを進めてまいります。また、「みなと」を核とした地域住民の交流や観光の振興を通じたまちづくりを促進するため、「みなとオアシス」の取り組みを推進してまいります。

農業農村整備事業では、北海道の中でも有数の畑作・酪農地帯であるオホーツク管内の食料供給力の強化のため、農業生産性の向上と気候変動等へのリスク回避のために、用水需要変化に応じた用水再編、降雨量の変化等を踏まえた排水施設の整備、国土強靱化のための農業用排水施設の長寿命化・機能保全に資する整備及び効率的な農業生産を図るため農地の大区画化等の区画整理を促進してまいります。また、北海道の農山漁村が有する地域資源を活用した住民活動に光を当てる「わが村は美しく北海道」運動を通じ「生産空間」の振興を図ってまいります。

水産基盤整備事業では、オホーツク海を漁場とする沖合・沿岸漁業の生産・流通拠点及び避難拠点として、港内の静穏度向上のための防波堤及び岸壁の整備や改良、漁船航行の安全確保を図るための漂砂対策及び護岸などの整備を行います。また、網走管内の漁港施設の長寿命化を図るため外郭施設などの補修を進めてまいります。さらに、漁港の整備と併せて水産業を核とした地域振興の具体策である「地域マリビジョン」に基づき、水産物衛生管理の強化やブランド化の推進など、ハード・ソフト一体となった様々な取り組みを展開してまいります。

網走開発建設部では、地域の産業・経済と暮らしを支えるため、ハード・ソフト、様々な取組を進めてまいりますので、引き続き皆様方のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、ご健勝とご多幸を祈念しまして、新年のご挨拶といたします。

管内の道路網整備事業を推進し災害対策を図り 地域の生活基盤と地域産業の発展と経済活性化を支える



国土交通省 北海道開発局
留萌開発建設部
部長 高橋 一浩

高橋 一浩 たかはし・かずひろ
平成4年3月 北海道大学大学院工学研究科修士
平成4年4月 北海道開発庁採用
平成17年4月 国土交通本省北海道局水政課開発専門官
平成18年7月 環境省水・大気環境局水環境課課長補佐
平成20年4月 独立行政法人土木研究所寒地土木研究所
寒地水圏研究グループ首席研究員（寒地河川）付
総括主任研究員
平成22年4月 国土交通省北海道開発局小樽開発建設部岩内道路
事務所長
平成25年7月同 北海道開発局札幌開発建設部防災課長
平成28年4月同 北海道開発局事業振興部防災課防災企画官
平成29年4月同 北海道開発局網走開発建設部次長
令和2年4月同 中部地方整備局木曾川下流事務所長
令和4年4月同 北海道開発局事業振興部防災課長
令和5年4月同 北海道開発局留萌開発建設部長

新年、明けましておめでとうございます。令和6年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。また、日頃から北海道開発事業の推進に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

近年は、気候変動などの影響でこれまで経験したことのないような大雨による災害が頻繁に発生しています。昨年を振り返りますと、留萌管内においても、8月上旬の大雨で国道232号と239号が通行止めになるなどの自然災害に見舞われました。

また、令和2年3月に、深川・留萌自動車道が全線開通した後は、札幌・旭川方面へのアクセスが向上し、留萌市を中心とした地域への来訪者が増加傾向にあり、「道の駅るもい」では周辺施設の拡充も進められています。

こうした中、留萌開発建設部としては次期、第9期北海道総合開発計画を見据え、留萌地域の「食」、「観光」と「脱炭素化」を支援するとともに、デジタル技術の活用による生産空間の維持・発展に取り組み、また、安全・安心を確保するため、国土強靱化や農林水産業の競争力強化などを推進していきたいと考えています。

さて、国土強靱化の必要性について、道路を例にすると、平成24年4月には国道239号苫前町霧立で大規模な地すべりが発生、平成26年8月には国道232号苫前町力昼で土砂崩落が発生、平成30年7月には国道232号小平町花岡で土砂崩落が発生しているほか、吹雪や越波、土砂崩落による通行止めが、度々、発生しています。このため、道路の安全な通行を確保する観点から、国土強靱化対策を進めることが急務となっており、吹雪による視程障害を軽減する対策や越波対策、土砂崩落を防ぐ対策を着実に進めるとともに、小平防災等を推進することで、深川・留萌自動車道等を利用して留萌に訪れた人々を、安全かつ安定的に管内の各市町村に導いていけるようにしていきたいと思っています。また、日本海側沿岸と内陸部を結ぶ重要な路線である国道239号の霧立防災や国道40号の天塩防災等を推進します。なお、北海道縦貫自動車道の中川～天塩間では、概略ルート・構造の検討（計画段階評価を進めるための調査）を進めてまいります。

河川では、治水事業として、天塩川下流の堤防整備・河道掘削及び留萌川河口部改修事業を継続します。また、流域全

体のあらゆる関係者が協働し、水災害を軽減させる「流域治水」の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を推進するほか、気候変動を考慮した治水計画の検討を進めていきます。さらに環境整備事業として、天塩川下流で引き続き、汽水環境の保全・再生や「天塩町かわまちづくり計画」と連携した水辺整備のフォローアップを推進していきます。

港湾整備では、道北地域における地域産業の発展と地域の生活基盤を支えるため、船舶航行の安全性を確保するための防波堤の整備や航路埋没対策、老朽化対策等を推進します。

水産基盤整備では、成長産業化に向けた拠点機能強化対策としての防波堤の整備等を推進します

農業農村整備では、生産性の向上を図るため、泥炭性土壌に起因する地盤沈下の進行により機能低下が生じた農用地及び農業用排水路の整備等を推進します。

これらの基盤整備を着実に進めていくことで、留萌地域のさらなる発展を下支えしていきたいと思っています。

今後の強靱化施策については、昨今、気候変動の影響が顕著に現れてきていることから、ハード対策の推進に加えて、防災情報の「見える化」などソフト対策のさらなる充実を図り、これらの両輪で機動的かつ柔軟に対応することがますます重要になってくるため、力を入れたいと思っています。

結びに、今年一年が皆様にとって幸せに満ちたすばらしい年になるよう、御祈念申し上げて、年頭の御挨拶といたします。

主要産業の漁業・酪農・離島観光に資する港湾・水産基盤整備や 物流・人流を支える交通網の整備



国土交通省 北海道開発局
稚内開発建設部
部長 山梨 高裕

山梨 高裕 やまなし・たかひろ
平成 2 年 3 月 室蘭工業大学 工学部 土木工学科 卒業
平成 2 年 4 月 1 日 北海道開発庁（函館開発建設部）採用
平成 19 年 4 月 1 日 室蘭開発建設部 浦河道路事務所長
平成 24 年 4 月 1 日 函館開発建設部 函館道路事務所長
平成 25 年 4 月 1 日 国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所 寒地基礎技術研究
グループ 上席研究員
平成 27 年 4 月 1 日 網走開発建設部 次長
平成 28 年 4 月 1 日 室蘭開発建設部 次長
平成 30 年 7 月 31 日 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木
研究所 寒地保全技術研究グループ長
平成 31 年 4 月 1 日 札幌開発建設部 札幌道路事務所長
令和 3 年 4 月 1 日 北海道開発局 事業振興部 機械課長
令和 5 年 7 月 4 日 稚内開発建設部長

新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

日頃から北海道開発行政の推進に特段のご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、ウクライナ情勢や円安等を背景とした食料・エネルギーの価格高騰や国際的な供給不安が続いています。一方でコロナ禍での苦しかった三年間を乗り越え、経済状況は改善しつつあり、観光面ではアドベンチャートラベル・ワールドサミットがアジアで初めて道内において開催されるなど、明るい兆しも見えてきています。

このような状況において、国土審議会北海道開発分科会では、2050 年の長期を見据えた新たな北海道総合開発計画（以下、「9 期計画」という。）について、今年度中の策定を目指し審議が進められているところです。9 期計画（素案）では、これまでの北海道の強み・価値である「食」と「観光」に加え、豊富に存在する再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした「脱炭素化（ゼロカーボン北海道）」を 3 つ目の強み・価値と位置付

けております。

北海道本島最北に位置し国境に隣接する宗谷地域におきましては、我が国の食料供給基地としての機能を担っている漁業や酪農の他、利尻・礼文の離島をはじめ、サロベツ、北オホーツクなどの豊かな自然による観光資源、風力を活かした再生可能エネルギーなど、独自の強み・価値を有しています。

こうした地域のポテンシャルを十分に発揮できるよう、当部では、漁業・酪農の競争力強化や、遠隔地にある大消費地までの人流や物流を支える交通ネットワーク・拠点の改善、サイクルツーリズム推進等の観光振興、そして地域の方々が安全・安心に暮らせるよう防災・減災、国土強靱化の推進など、関係機関等と必要な連携を図りながら社会資本整備事業や施策を進めてまいります。

また、災害発生時における地方公共団体支援として、リエゾン（現地情報連絡員）やドローン隊等の TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）派遣、災害対策用機械の貸出等、防災体制面でも地域を支えてまいります。

ここで改めまして当部の主な事業をご紹介します。

道路整備事業では、防災・減災対策として、地吹雪による視程障害解消、海岸浸食による道路破損等解消のため 238 号浜猿防災（R6 部分開通：知来別工区）及び橋梁損傷や耐震性不足等の解消のため 238 号幌別橋架替を、交通安全対策として、275 号下頓別北視距改良などを、無電柱化として 40 号稚内港電線共同溝などを実施してまいります。

港湾整備事業では、重要港湾稚内港で北ふ頭地区北防波堤ドームの老朽化対策や地方港湾宗谷港ほか 4 港で岸壁及び防波堤の改良を実施してまいります。

農業農村整備事業では、生産基盤の整備と土地利用の秩序化を図る国営農地再編整備事業と泥炭土に起因して地盤沈下した農用地や農業用排水施設の機能回復を図る国営総合農地防災事業を実施してまいります。

水産基盤整備事業では、東浦漁港で、ホタテガイ漁業における衛生管理対策と耐震性能の強化を図るための岸壁等の整備、礼文西漁港で越波防止のための防波堤の整備、抜海漁港ほか 3 漁港で泊地、道路等の長寿命化対策を実施してまいります。

今年は 9 期計画スタートの年となりますが、北海道の価値を高めるための官民共創の取組を推進することで、計画の実効性を高めるとともに、着実に事業・施策を推進してまいります。

結びに、皆様にとって本年が健やかで明るい年となりますよう御祈念申し上げます。年頭の挨拶といたします。